

平成 30 年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績状況は次のとおりです。

1、戦争と反核・平和に関する調査研究

- ・オスプレイ、FA18 など米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
→特に平成 30 年 12 月に室戸沖に墜落した米軍機について、その事故の原因究明・訓練実態・訓練空域等に関する調査。
- ・県内における自衛隊の活動についての調査研究
- ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
→核兵器禁止条約を巡る国際社会の動向とのその意義についての調査。
- ・ビキニ水爆実験被災船・被爆者、船員保険適用などに関する調査研究
→県内のビキニ水爆実験被災船の実態調査に関して、県としての支援のあり方についての調査研究。また、ビキニ被ばく訴訟を受け、判決において「被爆者救護法と、国家賠償法によって司法的救済を図ることは困難であり、立法府および行政府による一層の検討に期待するほかない」とされたことについて、国によるビキニ被爆者救済の手立てに関する調査を進めた。
- ・高知における国連軍縮会議開催についての調査研究
- ・高知空襲などについての調査研究
- ・戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
→戦争資料の専門的・系統的な収集・保存・公開を行う資料館の必要性について調査・提案。
→また、特に旧日本陸軍第 44 連隊の弾薬庫跡（高知市朝倉）の保存と活用については、関係団体からの聞き取りや、土地を管理する財務省理財局などに対する要請など保存に向けて調査研究を重ねた。県行政としても積極的な役割を果たすように要望を強め、県が土地・建物を取得する方向で、検討委員会の立ち上げにつながった。
- ・憲法 9 条改悪を中心とした改憲議論の問題点についての調査研究

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・政府がすすめる「地方創生」、特に、「自治体戦略 2040 構想」に関する調査研究
- ・公文書の適正な保存、情報公開のあり方についての調査研究
- ・アウトソーシング、市場化テスト、PFI、上下水道コンセッション等、自治体民営化

に関する調査研究

- ・市町村合併後の地域再生についての調査研究
- ・政務活動費についての調査研究
- ・人権啓発・人権教育（LGBT・性的マイノリティ、ジェンダー、ヘイトスピーチ問題等）のあり方についての調査研究
- ・県税（特に自動車税）に関する調査研究

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

- ・消費税 10%への増税による県民生活への影響に関する調査研究
- ・高知労働局長からの聞き取りも含めた県内の雇用・労働状況についての調査研究
- ・最低賃金の抜本的引き上げによる経済効果についての調査研究
→特に地域間格差を是正するために全国一律最低賃金の導入の必要性について
- ・ブラック企業・ブラックバイトなど青年雇用の実態に関する調査研究
- ・県内産業振興と医療・福祉分野における雇用創出に関する調査研究
- ・一次産業の担い手確保・雇用創出と県行政の役割についての調査研究
- ・住宅・店舗リフォーム助成制度についての調査研究
- ・談合防止に関する調査研究
- ・外国人労働者、技能実習制度、特定技能外国人に関する調査研究
- ・公務非正規職員の処遇改善、会計年度任用職員制度に関する調査研究

4、農林漁業・TPPに関する調査研究

- ・県内農林水産畜産業へのTPP11や日欧EPA、さらに、日米FTAなどメガ貿易協定の影響に関する調査研究
- ・原油価格等の経費高騰と一次産業への影響についての調査研究
- ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
- ・農産物・漁産物の価格安定制度に関する調査研究
- ・自伐型林業など小規模林業もいかした森林、林業再生に関する調査研究
- ・米軍訓練海域（リマ海域）が漁業に与える影響について調査研究

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・近年、増加傾向がみられる待機児童に関する調査研究
→2019年10月予定の幼保無償化に伴い、待機児童、および、保育士不足の問題が深刻化する懸念が強いことから、特に保育士の処遇改善策などについて調査研究。
- ・子どもの貧困対策法・大綱・計画に関する調査研究

→子どもの貧困問題の実態調査に関する研究。特に沖縄県での先進事例（就学援助の応募に関するCM放送など）を調査した。

・子ども医療費の無料化に関する調査研究

→国の制度として、子どもの医療費無料化を促進し、全国一律で中学校卒業までの子ども医療費無料化を実現する必要性について調査した。

・子ども食堂についての調査研究

→子ども食堂の意義や課題の把握と、行政支援の必要性について調査した。

・医師確保等、医療供給体制についての調査研究

・後期高齢者医療制度に関する調査研究

・療養病床削減に関する調査研究

・介護保険制度に関する調査研究

→介護保険料の負担増や、介護認定や自己負担により必要な介護サービスが抑制される問題について調査研究した。

→中山間地での介護サービス基盤の強化について。

・国保行政に関する調査研究

→国保の都道府県単位化について。特に、その国保料（税）の値上げに与える影響についての調査。県が国保運営の主体者として、国保料の増加を抑制し改善する必要性を指摘。あわせて、国による抜本的な国保財政強化による国保料引き下げに関する調査を進めた。

・障害者に関する行政、特に公的部門における法定雇用率の早期達成や作業所の運営状況の改善についての調査研究

・生活保護行政に関する調査研究

→生活保護費の引き下げによる生活への影響について。

・難病対策についての調査研究

・ホームレス問題・ハウジングプア、住宅関連施策、公営住宅政策に関する調査研究

・受動喫煙問題についての調査研究

6、県内教育、県立大学問題に関する調査研究

・図書館行政に関する調査研究

・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究

・学校の耐震化についての調査研究

・教員の多忙化解消についての調査研究

・県立学校再編、国際バカロレア、県立大学再編についての調査研究

・高校教育の無償化についての調査研究

・「子どもの貧困」と「学力」に関する調査研究

→「子どもの貧困」実態を把握するための多面的な調査指標項目について研究。

→学力テストを中心とした一面的な学力観の問題点についての調査研究。

・少人数学級に関する調査研究

・特別支援学校に関する調査研究

→特に、特別支援学校の過密問題にかかわって、新たな特別支援学校の必要性を調査。

・学校給食のあり方についての調査研究

・臨時教員制度、教員採用制度のあり方についての調査研究

→任期付き臨時教員の採用で、育休代替教員を確保する施策について調査。あわせて、正規教員採用の抜本的増加と臨時教員の処遇改善を求めた。

・給付型奨学金など奨学金制度、また大学等における高学費に関する調査研究

7、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

・原発に依存しないエネルギー施策に関する調査研究

・伊方原発の再稼働についての調査研究

・木質バイオマス、太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究

・藻場育成を促進し漁業資源を守る活動についての調査研究

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

・住宅耐震化など南海トラフ地震対策についての調査研究

・豪雨対策など防災についての調査研究

→豪雨災害の現地視察を行い、罹災証明の円滑な運用などについて調査した

→県内河川の浚渫、整備など、水害を防ぐ施策について調査した

・津波に関する調査研究

9、公共交通と都市政策に関する調査研究

・地域交通の維持に関する調査研究

・都市空間における公園整備等の必要性についての調査研究

・在来線の維持や安全対策についての調査研究

→特に在来線の維持・安定運用に関わって四国新幹線構想の問題点について調査。

・区画整理など街づくりに関する調査研究

10、各分野の県民要求について

・労組・民主団体代表との意見交換会を開催

・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施

・農業問題についてJA等からの聞き取り調査を実施